

平成 24 年度

筑前町教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行状況についての点検及び評価報告書
についての学識経験者による意見

1. 福岡県立朝倉東高等学校 元校長 谷口好幸

2. 福岡教育大学 教授 飯田慎司

平成24年度筑前町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価報告書について、意見を述べます。

I 教育委員会の活動

1 教育委員会の会議の運営改善

開催日を特定せず、委員会時に次回の日程を決めるなど、全員が出席できるように日程調整の努力をしていることは大いに評価したい。しかし、開催日を特定しないことが、傍聴者数低迷の原因の一つになっていないか検討の要がある。

2 教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信

会議の傍聴者が2名、会議録の閲覧者は1名ということであるが、その原因が町民の無関心にあるのか、又は広報の不十分な結果なのかについて検討が必要であると考えます。

例えば、毎月発行されている町の広報誌や町の放送を利用するなど、教育委員会の日時や内容について、町民に知らせることも必要であろうと考える。「地域住民への情報発信」ということからすると、原因の如何に拘わらず、会議の傍聴者数や会議録の閲覧者数が1、2名ということは謙虚に反省すべきであるし、効果ある「情報発信」を検討する必要があるものと考えます。

3 教育委員会と事務局との連携

事務局と教育委員会が連携し、共通理解を図ることは当然のことであり、積極的に取り組んでいることを評価したい。今後とも筑前町の教育課題を解決するため、更に連携を強化し、教育施策の推進に努めて欲しい。

4 教育委員会と首長との連携

首長と懇談したり、教育施策説明会や学力向上研修会等に首長の出席を要請するなど、連携を強化し、首長と教育委員会が共通に認識して、課題解決に努めていることは評価できる。

町のトップが我が町の教育状況を常に正しく認識し、百年の大計から将来の筑前町を担う青少年育成のため、共に教育施策執行に努めることは重要であると考えます。

5 教育委員の研修

研修会参加や先進地視察等を行い、教育委員自らが自らを高める努力をされていることは、筑前町の子どもの教育力を高めることに繋がり、

大いに評価したい。

ただ、近場の研修会には不参加者があり、県外等には全員が参加している状況は、町民に誤解を招くことも考えられ、特に教育委員という立場からすると、一考を要するのではなかろうか。

また、研修会への参加だけが研修ではなく、既に実施されていることとは思うが、授業参観や教員との協議、さらには町内の関係諸行事に参加し、本町の教育環境を知ることにも研修の一つと考える。

6 学校及び教育施設に対する支援・条件整備

学校を訪問し、子どもの施設利用状況を直接見るとともに、子どもや教職員の意見や要望などを聞くことができるならば、教育施策を行う上で大変重要なことであると考えます。

保護者や教員と意見交換するなどして、本町教育環境の実情を知り、それを今後の教育施策に生かす努力をされるよう期待する。

II 教育委員会が管理・執行する事務

「学校教育推進24」並びに「社会教育推進24」を事務局で作成し、教育委員会で審議、決定するなど連携して筑前町の教育に取り組んでいることは家庭教育、学校教育、社会教育の重要性から大いに評価できる。

教育というと学校教育のみが重要視されがちであるが、躰や人としての心の持ち方などの家庭教育、さらに社会性を育むための社会教育などが考えられることから、町内会や公民館、子ども会などと連携し、意見交換などを通して地域の教育に対する実情を知り活用することも大切であろう。

それらの観点から、学校教育又は社会教育に関する一般方針を定めること、並びに学校、公民館及び図書館の設置の決定、その他関係職員の任免等を行うことは、教育の側面を担う上から大切なことである。

(15 校長、教員その他の教育関係職員の研修の一般方針を定めること)

教員は自身が幼稚園入園以来、小・中・高・大学で学び、そして就職先が学校と学校生活しか経験していない者が多く、社会経験が不足していると言えるのではなかろうか。そのような状況の中で人を教育するためには、自身が学校生活で学んだ知識以外については、社会体験を含めた研修で補うしかないと思われる。

このことから、例えば公民館や町内会、消防団などの地域の諸活動に積極的に参加するなど、多方面の研修が可能になるよう、教育委員会が後押しすることはできないものかと考える。

III 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

1 地域に開かれた学校づくりの推進

中学校区の小学校と中学校が連携した学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの推進を図ろうとしていることは大いに評価できる。

また近年、小・中一貫教育、あるいは小・中連携教育が言われる折でもあり、今後とも更なる推進を図って欲しい。

しかし、小・中学校の教員同士の連携だけではなく、主題の「地域に開かれた学校づくりの推進」ということから、更に進めて地域社会との連携を図って欲しいと考える。

小・中学校の教員相互の連携は勿論必要なことであるが、本町は幸いなことに町外から転居してきた住民も多いことから、それらの人の多様な知識や体験を活用するなどの、地域の教育力を高める教育施策も考えられるのではなかろうか。

2 確かな学力をはぐくみ個性や能力を伸ばす教育の充実

教育の機会均等や学力の定着、教員の実践的指導力の向上などを教育施策の重点項目に掲げ、努力していることは評価できるし、今後とも一層の推進を望みたい。

学校と教員の役割は、何といたっても学力を伸ばすことにあると考える。保護者や地域住民の教育に対する価値観もニーズも多様化している今日、筑前町の小学校を卒業した子どもの中には、授業料の要る私立中学校に、交通費を使って遠距離通学している者が、町の「塾に頼らない教育」が功を奏してか、年々減少して少数になっている事実は評価するものの、現実には未だいるということを実感に考えてほしい。

サマースクールやウインターキャンプを行うなど、教育委員会の積極的な施策は大いに評価できる。サマースクールには、学力向上という目的があるものと考えるが、僅か1週間の日程ではそれにも限界がある。

近年の少子化や核家族化、両親の共働きを考える時、兄弟や親などから勉強を見てもらう機会も少ないものと考えられる。それらのことから、サマースクールでは学力向上を目指して、勉強そのものに重点を置くことも大切であるが、1週間という日程から、勉強の仕方や勉強に対する考え方についての指導も重要なことかと考える。

3 心づくり・体づくりの推進

食育やキャリア教育、道徳教育の充実・推進を教育施策の重点項目として挙げ、取り組んでいることは大いに評価できる。

近年、「最近の子どもは体格は良いが、体力がない」、「安心・安全であるはずの学校でのいじめが原因で児童・生徒が自ら命を絶つ」ということを聞く度に、「心づくり・体づくり」の重要性を感じる。

4 いじめ・不登校に対する生徒指導体制の確立

数年前、本町では教育の場で大変不幸な出来事があったが、それを教訓として、再び繰り返さないよう教育施策に取り組んでいることに対し、大なる評価をするとともに、学校が最も安全で安心できる学びの場になるよう、更なる努力を望みたい。

また、教員による体罰や暴言が原因で不登校になったり、心的な病気になる子どもがいることも事実であり、最も信頼し尊敬する教員が原因になることは、絶対に避けなければならないことである。このことから、「生徒指導体制の確立」と併せて教職員に対する指導も考えなければならない。

児童・生徒に「好かれる先生」も必要であるが、「信頼される先生」、「尊敬される先生」の養成についても検討して欲しい。

5 特別支援教育の充実

特別支援を要する児童・生徒を守るべく諸施策を構築し、教育施策として推進されていることは、保護者に安心と信頼を覚えさせることになり評価できる。

支援を要する子どもを持つ保護者は、子どもの将来を案じ、その対応に苦慮していることを考えると、教育委員会が中心となって学校や教員、地域社会と連携してそれに応えるよう努めて欲しい。

6 人権教育の推進

誰にも等しく人権があり、何人といえども差別してはいけないことは当然のことであるが、社会的に課題があることもまた現実である。これらに対する教育は、特別な時間を設けて行えば解決する問題ではなく、日頃の家庭生活や学校生活の場において培われるよう、日常的に心掛けるべきものである。

このことから、児童・生徒に接する時間が長い家庭や地域社会に対し、教育委員会がリーダーシップを発揮して、より良い筑前町づくりのための更なる努力を期待する。

7 教職員の資質向上と人材育成

子どもの学力伸長を図るには、その教育を担う教員の資質向上は言うまでもないことである。しかし現実には、子どもや保護者に信頼され得ない教職員がいることも事実である。

本県には教職員の資質向上を図るため「福岡県教育センター」があり、日常的にいろいろなプログラムが組まれている。町単独の研修に留まることなく、多様な研修内容・方法を体験することによって、教職員自らが自身の資質を向上させることができるよう支援して欲しい。

(社会教育)

核家族化と都市化の進展により、地域の連携が希薄化する傾向にあり、地域住民相互間の結びつきが弱体化しているように思える。そのような状況を鑑みて、公民館活動や成人事業の充実、図書館の充実と読書活動の推進、スポーツ少年団による青少年の心身育成など、多様なニーズに応えるべく自主文化事業の充実に努めていることは評価したい。

おわりに

筑前町の教育委員会が学校教育の充実・推進は勿論、社会教育や家庭教育にまで踏み込んで諸施策を構築し、実行されていることは大いに評価できる。

しかし、義務教育である小・中学校の教育は、学力の伸長が主であるべきと考える。本町の小学校を卒業して町外の私立中学校に通学している者が、年々減少してきているとは言え、未だいる現状について更なる一考の要があるものとする。

教育の危機が叫ばれている今日、文部科学省や県教育委員会、そして筑前町教育委員会が一体となつての教育施策の構築が必要である。それを具現化するのには筑前町教育委員会であり、学校、教員、地域社会との連携により、筑前町の子どもに明るい未来を約束して欲しい。

学校教育の対象である児童・生徒が2、30年後には、筑前町を担う保護者や地域住民となることを念頭に教育施策を構築し、積極果敢な実行に取り組んで欲しい。

平成 24 年度筑前町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価報告書について、意見を申し述べます。

I 教育委員会の活動について

教育委員会は会議規則に基づき、計画的に開催されている。会議開催について議会事務局に通告する等の取り組みがなされ、平成 24 年度には 2 名の傍聴者があった。今後は、会議開催ならびに会議録の公開等について、ホームページへの掲載を行うなどの検討がなされている。

教育委員の研修については計画的に行われているが、筑前町における課題に関する研修がいかに行われているかについての情報提供が求められる。例えば、平成 24 年度は、全国コミュニティ・スクール研修会が福岡県（春日市）で開催され、筑前町からも、教育委員のみならず小・中学校運営協議会関係者が多数参加したので、研修成果をコミュニティ・スクールの運営等に生かしているところを具体的に示していくとよいのではないかと考える。

II 教育委員会が管理・執行する事務

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について、平成 20 年度事業から自己評価等が実施され、平成 22 年度事業から学識経験者による外部評価が行われている。委員会窓口での閲覧に加えてホームページ等での公開が必要との改善・推進策が示されているので、検討していただきたい。また、社会教育委員及び公民館運営審議会委員を経るべき議案について意見を申し出ることについて、当たり前のことがきちんと実践できる子どもの育成を目指すための一つの方策としての「子どもの約束」について、社会教育委員の会議に平成 23 年度に諮問し、平成 24 年度に答申を受けている。学校だけでなく、家庭や地域とともにある教育の基盤として、こうした取り組みが肝要であると考え、評価したい。

III 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

(学校教育)

1. 地域に開かれた学校づくりの推進

コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の推進についての成果は大いに評価できる。中学校区の小学校と中学校が連携した運営の在り方については、学校運営協議会の委員の兼任だけでなく、小・中連携強化の方策として、熟議した内容の具現化を期待したい。コミュニティ・スクールの取り組み状況について、コミュニティ・スクール通信等の紙媒体に止まらず、ホームページを通じての発信も検討していただきたい。学校評価の効果的運用については、学校関係者評価委員会において、評価の観点や妥当性を検討していくこととしており、適正な取り組みがなされていると評価したい。

2. 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす教育の充実

学力の定着を図る場の確保・充実について、学力調査で課題があった問題に対応する「フォローアップ資料」や、福岡県が作成した学力向上のための補助教材を、補充学習等で計画的かつ継続的に活用していただきたい。

教員の実践的指導力の向上について、筑前町研究指定・委嘱事業が一定の成果を挙げていると感じている。平成 24 年度の三輪中学校による「ICT を活用した授業実践」に参加したが、授業者のみならず、筑前町の小・中学校教員をはじめとした研究発表会参加者の実践的指導力の向上に寄与するものであったと思う。平成 25 年度は、夜須中学校の「心に響く道徳の時間の授業づくり」や、三並小学校の「ICT を活用した学力の育成」の研究を通して、筑前町の小・中学校教員の実践的指導力のさらなる向上を期待したい。

町一体となった学力向上の気運の醸成について、学力テストの分析結果等について町広報紙を通じて町民へ普及啓発できたことや、サマースクール、ウインターキャンプの紹介を行ったことは評価できる。しかしながら、それに止まらず、家庭学習の時間や内容の向上につなげていくためのさらなる取り組みを期待したい。例えば、中学校の体育祭を秋実施から春実施に変更することも、学力向上の気運の醸成の一因になると考える。中学 3 年生の夏の時期は、キャリア教育だけでなく学力向上面からも最も大切な時期であり、この時期に体育祭の練習に時間を奪われることなく、家庭学習の必要性を自分自身で意識することが肝要であると考えます。

3. 心づくり・体づくりの推進

キャリア教育、ボランティア活動の推進として、中学生が校区内の小学校に出向いて、学習支援を行ったり、地域の行事等にボランティアとして積極的に参加することができたのは素晴らしいことであると評価したい。

道徳教育の充実・改善として、生命尊重についての研修を行っている。夜須中学校の「心に響く道徳の時間の授業づくり」の研究が、各校の道徳教育の充実につながることを期待したい。

4. いじめ・不登校に対する生徒指導体制の確立

スクールソーシャルワーカーが計画的に学校訪問を行い、個別の問題等の解決に向けた効果的な活用が図られている。教育委員会内の適応指導教室で、対象生徒の学校への復帰支援等、取り組みが具体的になってきている。この項目の自己評価が B から A に上がっていることは妥当であると考えます。さらに、いじめに特化したアンケートや校内対策委員会を計画的に実施して、いじめの早期発見に取り組むことや、専門家による人間関係形成能力育成に関する研修を行うことなどが改善・推進策として挙がっており、着実な成果が期待される。

5. 特別支援教育の充実

特別支援学級の適切な運営のための指導だけでなく、普通学級に在籍する発達障害等が疑われる児童・生徒の個別の指導計画の作成を検討することは、とても大切な今日的課題である。8名の特別支援教育支援員が普通学級の支援も積極的に行ったことを評価したい。今後は特別支援教育支援員の研修会等で浮かび上がった点を、校内の、そして町内の共通認識となるようにしていただくと、普通学級での指導の参考となると思われる。

6. 人権教育の推進

教育施策説明会だけでなく、定期的な学校訪問によって、学校の教育活動全体を通して人権教育の推進を図るよう指導・支援を行っている。また、「人権が尊重される授業づくりの視点」を明らかにし、授業に生かすことができた点を評価したい。

7. 教職員の資質向上と人材育成

人事評価に関して、各学校で個票を作成し、校務、学級経営、授業等における客観的な評価を行うとともに、各学校で計画的に個人面談を実施している。

また、経験年数や職務内容に応じた研修を行えるようにしている点も評価したい。

(社会教育)

1. 通学合宿の実施及び促進

例年行われている活動がほとんどのようである。地域づくりにつながるような工夫を期待したい。

2. 子ども会議の推進

5年生を対象としているため、6年生になってからの区のリーダーとしての活動にどのように活かされているのかの追跡調査を行っていただきたい。

3. 成人事業の充実

アンケートにより成果があがっているという評価であるが、地域課題を取り上げた学級や講座への希望が少ないので、工夫を期待したい。

0

4. 図書館の充実と読書活動の促進

子ども読書活動推進協議会、ワーキンググループを立ち上げ、懸案であった「筑前町子ども読書活動推進計画」を策定できたことは評価できる。住民の生涯学習拠点として住民のニーズに即した資料提供が望まれる。

5. スポーツ少年団による青少年の心身育成

例年行われている活動がほとんどのようである。後継指導者の育成のための工夫等を期待したい。

6. 多様なニーズに応える自主文化事業の充実

毎年度、多様なニーズに応じて同事業が行われており、継続的な働きかけや申請等によって、計画的に実施されていることを評価したい。

7. 文化の振興

文化財の保存・活用についての自己評価がAとなるように、取り組んでいくことを期待したい。

8. 人権フェスタの充実

若い世代の人権意識の高揚を図るために人権フェスタの内容を充実させることが課題となっているが、十分な取り組みがなく自己評価がBとなっている。今後の改善を期待したい。

IV おわりに

各事業の点検・評価から、各担当が適切な努力を重ねられ、教育施策の実現に向けて、成果を納められている。

毎年度、同じような取り組みや改善策があがっているものもあるように感じる。施策の特徴からして致し方ない面もあるだろうが、取り組みの観点を見直したり、課題を明らかにしたりして、改善に向けて取り組んでいただきたい。

学校教育に関する施策に関しては、コミュニティ・スクールを町内の全小・中学校に拡大した年度ということもあって、その実現に精力的に取り組んでおられることに敬意を表したい。学力向上や生徒指導等の課題に関しては、筑前町だけではなく、ほとんどの市町村が、その改善策を真剣に検討している現状である。コミュニティ・スクールを採用している筑前町だからこそ実現できるような、家庭と地域を巻き込んだ教育の基盤づくりや小中連携教育等の成果が、平成25年度以降にも、さらに挙がっていくことを期待している。